

デジタル社会における新たなトラストの在り方に関する共同研究 概要

株式会社三菱総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藪田健二、以下 MRI）と米国ジョージタウン大学 Department of Computer Science 松尾真一郎研究教授（以下松尾研究教授）は、共同研究を行い、安心・安全・公平なデジタル社会を実現するため、その土台となる分散型トラストについて構造を明らかにするとともに、今後必要となる取り組みを検討しました。

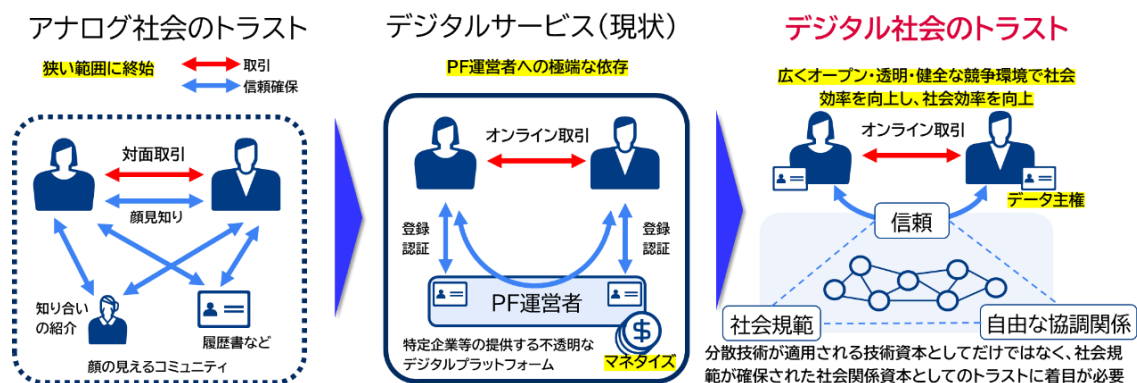
情報爆発時代のデータ流通を支える新たなトラスト

次世代の無線通信技術（Beyond 5G）等が普及する 2030 年代には、周辺技術の発展も相まって多種多様なデータが創出される。例えば、バイタルデータや、スマートグラスによって得られる映像データ、ロボティクス、自動運転の走行/飛行ログ、メタバース上の行動などのデータがデジタル空間で扱われる。データから得られるインサイトがサービスの最適化をもたらし、他の様々なデータと結び付くことによって新しい価値の想像につながる事が想定される。

一方で、このようなデジタル社会の発展を実現するためには、単にデータを創出するだけでなく、その流通の仕組みが整備されることが必要である。現代でもデータの利活用は行われているものの、システムのサイロ化や、データの開示にかかる様々な制約等から必ずしもデータの流通は十分に進んでいるとはいえない。特に機微な個人医療情報や産業データなどは、安全安心に他社に共有できる仕組みがないことから、データがもたらすポテンシャルを引き出しきれてはいない。また、プラットフォーム型のビジネスにおけるデータの一極集中による競争の不公平性が社会課題としても指摘される状況にある。

このようなインターネット秩序の現状において、Web3 は従来秩序へのアンチテーゼとして、不知の相手とのやり取りにおける信頼関係の実現（トラスト）のあり方を提示した。本研究では、このトラストについてデジタル社会以前からの社会関係資本としての側面に着目しその構造を紐解きつつ、国内外の最新の技術・政策の動向（Web3、Web5、Trusted Web など）などを踏まえ、リアル・デジタルが融合する将来社会においてどのように実現すべきかを研究した。

デジタル社会のトラストの変遷と実現すべき姿

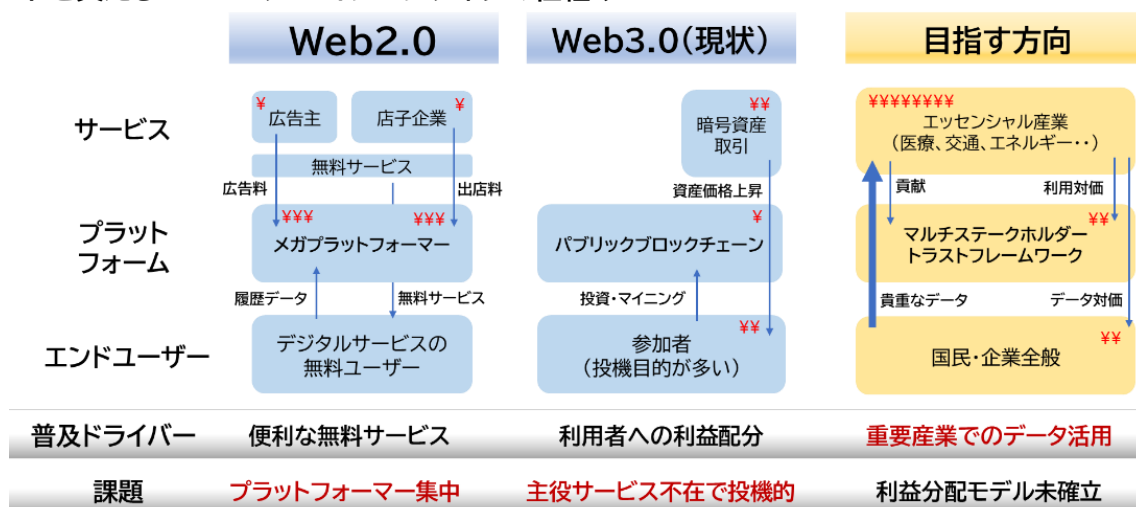


出所：ジョージタウン大学・三菱総合研究所

トラストを支えるエコシステム・インセンティブの仕組みと実現に向けたアクション

新たなトラストの実現の姿は、中央集権的なガバナンスからマルチステークホルダー参加型のガバナンスに移行する。参加者が多様となるため、その分業のあり方やガバナンスに参加すること自体のインセンティブづけを行うことが、持続可能なガバナンスには必要となる。一部の分野では Web3 サービスとして社会実装が先行しているが、ブロックチェーン等の分散型技術を採用しつつも、実態として中央集権的なガバナンスから脱しきれていない事例も多数存在する。分散型・マルチステークホルダー型のガバナンスとエコシステムを実現し、安心・安全・公平の確保を通じて、その適用範囲を医療・交通・エネルギーなど社会の基幹産業に拡げていくことが望ましい。

トラストを支えるエコシステム・インセンティブの仕組み



出所:ジョージタウン大学・三菱総合研究所

本共同研究では、このような仕組みを実現するために必要なアクションを、政府、産業界、技術コミュニティ、各個人ごとに整理し、分散型トラスト基盤を活用してさらなるデータ流通を進めるための促進策について検討を行った。

本共同研究の成果が、今後、国内外でおこなわれるデジタル社会のトラストの構築のための諸活動への重要なインプットになることを期待したい。

MRI 及び松尾研究教授は、本共同研究の成果を踏まえ、分散型トラストを基盤とするデータ流通促進の具体的なロードマップやユースケースの検討等を進めていく予定である。

〔共同研究報告書の入手は、MRI ホームページ(下記 URL)からお申込みいただけます。〕

https://www.mri.co.jp/news/press/20220930_1.html

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

政策・経済センター Tel : 03-6858-2717 E-mail : pecgroup@mri.co.jp